

1月の米雇用統計＝失業率は約3年ぶりの低水準

米労働省が2月3日発表した1月の雇用統計は、失業率が8.3%と前月から0.2%改善。失業率の低下は5カ月連続で、2009年2月(8.3%)以来、2年11カ月ぶりの水準。景気動向を反映する非農業部門の就業者数も季節調整済みで前月比24万3000人増加し、前月の20万3000人増(改定値)を上回り、米雇用の回復加速を改めて確認する内容となった。なお、事前予想は失業率が8.5%、非農業部門就業者数は15万人増加。

▽米雇用情勢の改善が鮮明＝先行きは楽観視できず

過去数カ月の失業率低下は、就職をあきらめ労働市場から離れる人の増加が主な要因であったが、1月の低下は就業者が増加し失業者が減少するという本物の改善となった。また、雇用は民間の幅広い分野で増加し、将来の雇用底上げにつながると目される一時雇用も拡大トレンドを継続している。

ただ、金融危機に見舞われるユーロ圏が景気後退入りし、米経済にも影響が及ぶとの警戒感も根強い。また、これまで就職を諦めていた人が、求職を開始する結果、失業率が再び上昇する可能性もあり、雇用情勢が一本調子で改善を続けるとは限らない。

以上のことから、雇用情勢の改善が鮮明になってきたとはいえ、先行きは必ずしも楽観できなさそうだ。

▽米雇用統計に対する市場の反応

週末2月3日のニューヨーク商品取引所(COMEX)の金先物相場は、米雇用統計の改善とそれに伴うユーロ安・ドル高を背景に4営業日ぶり反落。期近2月限は前日比18.90ドル安の1オンス＝1737.90ドルで取引を終了した。

米雇用統計の改善を受け、米景気回復の兆しから米連邦準備制度理事会(FRB)による量的緩和第3弾(QE3)の必要性はないとの見方が広がったうえ、為替がドル高に振れたことでドル建ての金相場に割高感が高まったから、利益確定売りや調整売りが優勢となった。

週末2月3日のニューヨーク株式相場は、米雇用統計の大幅な改善を好感し、優良株で構成するダウ工業株30種平均は前日終値比156.82ドル高の1万2862.23ドルと、リーマン・ショック前の2008年5月19日以来、3年9カ月ぶりの高値で引けた。

今回の雇用統計の改善を受け、市場では「本格的な雇用の拡大期に入った」と受け止められ、株や原油先物などのリスク資産が買われた。また、このところ米景気の改善を示す指標が相次いでいるほか、企業業績もIT関連を中心に底堅く、「業績を照らし合わせると相場に過熱感はない」との声が聞かれる。

